



企業版ふるさと納税×自然共生サイトに係る支援証明書について ～ネイチャーポジティブに貢献する取組を国が認証します～

環境省 自然環境局 自然環境計画課
生物多様性主流化室 菊池 瞳



1. ネイチャーポジティブとは
～30by30と自然共生サイト～
2. 支援証明書制度について
3. 企業版ふるさと納税との連携

1. ネイチャーポジティブとは
～30by30と自然共生サイト～
2. 支援証明書制度について
3. 企業版ふるさと納税との連携

ネイチャーポジティブとは

2022年12月 生物多様性条約第15回締約国会議 (CBD-COP15)

昆明・モンテリオール生物多様性枠組

2030年ミッション

自然を回復軌道に乗せるために
生物多様性の損失を止め、反転させる
ための緊急の行動をとる

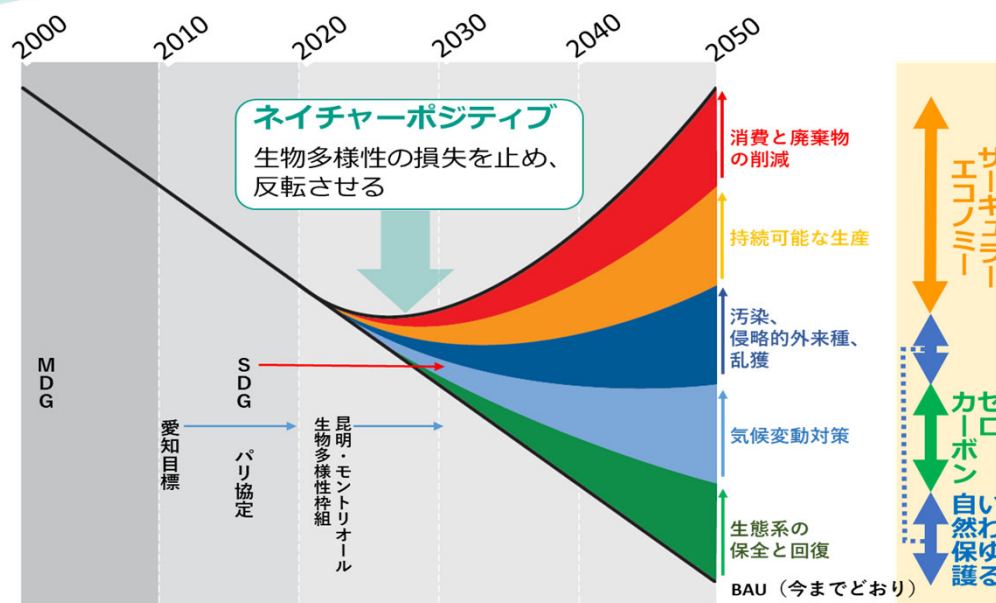
2050年ビジョン

自然と共生する世界

(a world of living in harmony with nature)

愛知目標から引き継いだ長期目標であり、
我が国で培われた知恵と伝統に基づく考え方

ネイチャーポジティブ（自然再興）の考え方



生物多様性の損失を減らし、回復させる行動の内訳

出典「地球規模生物多様性概況第5版（GBOS）」を基に作成

30by30目標とは

サーティー バイ サーティー

30 by 30

- 2030年までに陸と海の30%以上を保全する
新たな世界目標



健全な生態系の回復、豊かな恵みを取り戻す

日本は、現状、陸域の21.0%、海域の13.3%をカバー

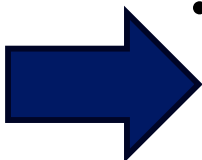
([2025年8月4日環境省報道発表資料](#))

<30by30目標達成のための主要施策>

- 国立公園等の保護地域の拡張と管理の質の向上
- 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（OECM） の設定・管理

OECD

- **O**ther **E**ffective area-based **C**onservation **M**easures
- 保護地域以外で、**生物多様性保全に資する地域**のこと。

- 
- 環境省では、令和5年度から「**自然共生サイト**」の認定を開始し、令和6年度末までに**計328件**認定。
 - 今年度より「**地域生物多様性増進法**」となり**合計448か所を認定**。



<法律に基づく認定に先行する「自然共生サイト」の例>



三井住友海上駿河台ビル
(東京都)



久保川イーハートワールド
(内、知勝院敷地内・自然再生実践地)
(岩手県)



東急リゾートタウン蓼科
(長野県)



日本製紙 鳳凰社有林
(山梨県)



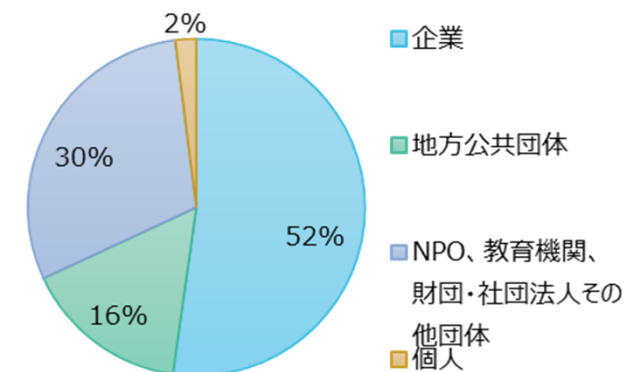
つくばこどもの森保育園
(茨城県)



山川の海のゆりかご
(鹿児島県)

企業からの申請が半数以上

申請主体別



1. ネイチャーポジティブとは
～30by30と自然共生サイト～
2. 支援証明書制度について
3. 企業版ふるさと納税との連携

支援証明書制度の概要

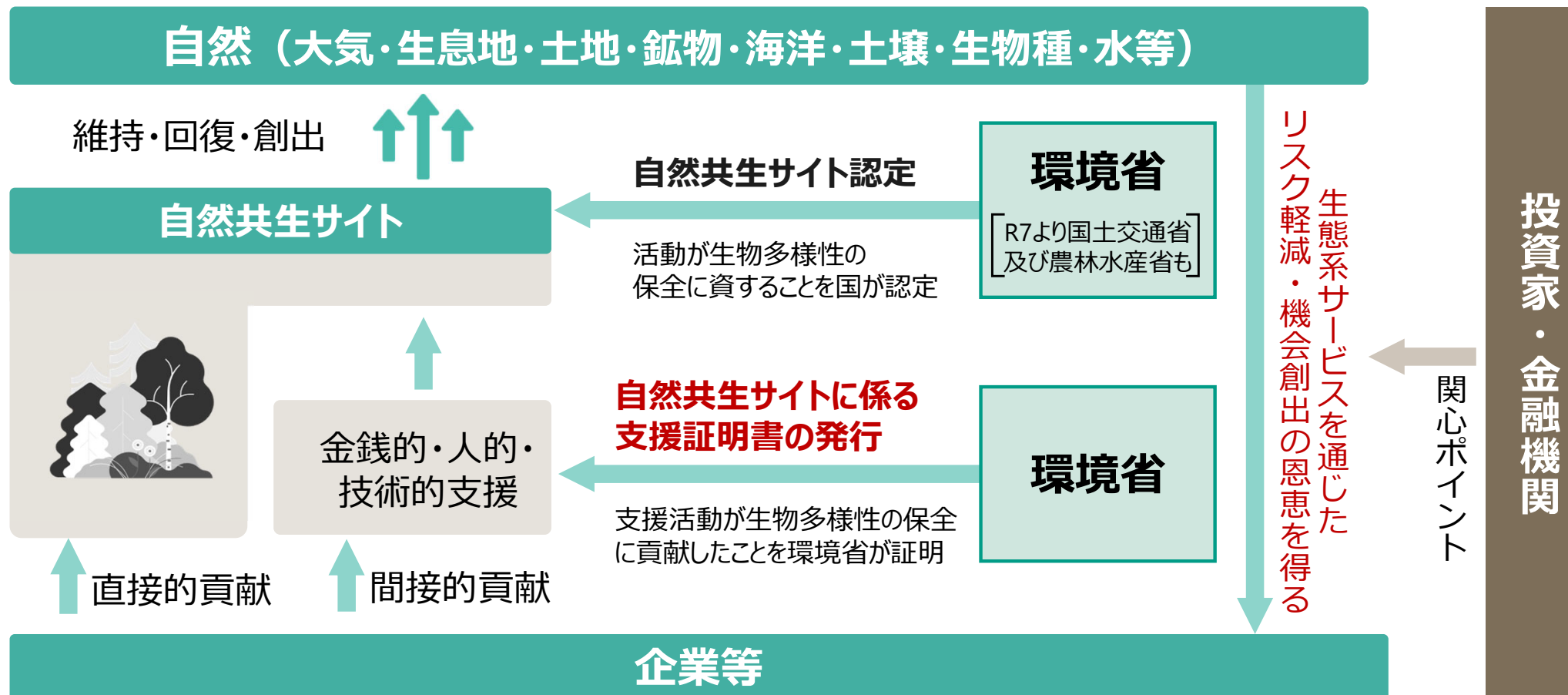
■ 自らが土地を有しない場合においても、自然共生サイトの質の維持・向上のために必要な支援をした方（企業等）に対して、環境省が「支援証明書」を発行する。

■ TNFD※等の情報開示への活用も念頭に投資家の意見も踏まえながら制度設計を行い、今年度から本格運用を開始。

※TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース



▲ 支援証明書（イメージ）



TNFDと支援証明書の関連性（考察）

- 支援証明書は、企業が自然への依存・影響やリスク・機会に対して、どのような活動を行っているかをロジックモデルを用いて論理的かつ具体的に整理することができるツール。

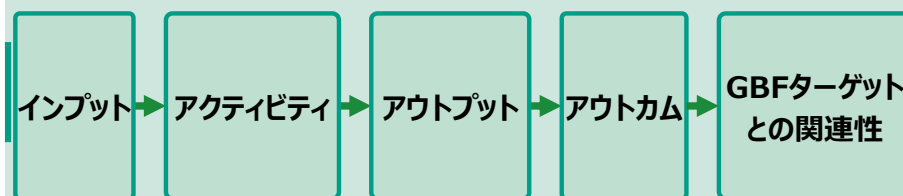
TNFD情報開示

- 提言やガイダンスに沿った情報開示では、自然への**依存・影響**や**リスク・機会**の評価と、それらに対して**どのような活動を行っているか**を説明することとなる。



支援証明書

- 支援証明書では、それらの内容をロジックモデルを用いて**論理的かつ具体的に整理**ことができ、内容の**論理的妥当性向上**につながる。



ロジックモデル

出典：自然関連財務情報開示-タスクフォースの提言_2023

- 支援証明書情報は、個別ページを設けて公開。
- 支援証明書の内容だけでなく、その後のモニタリング状況を含め、支援者からのコメントも掲載できる。

環境省30by30ウェブサイト



支援証明書情報一覧

支援者と被支援者の
支援マッチング

その他関連機能・情報
(保全活動に係る有識者/
関連施策情報 等)



支援証明書一覧管理・公開の目的



- ✓ 支援状況について広く一般に認知してもらう
- ✓ 支援証明書には記載されない支援目的や企業理念などを簡潔にアピールする場を設ける
- ✓ 支援後の適切なモニタリングを促すことができる
- ✓ 投資家等が簡易的にその情報を参照することができる

公開情報

支援証明書番号

支援証明書
リンク

支援概要

支援者コメント
(モニタリング状況
等含む)



30by30とは 自然共生サイト 支援制度 30by30アライアンス

青下水源涵養林の水源保全の支援

(証明書番号：241-002)

仙台市水道局青下水源涵養林 × 株式会社宮城衛生環境公社
(宮城県仙台市、宮城県仙台市)

▶見える化マップ(準備中) ▶支援概要(PDF) ▶支援証明書(PDF)



活動概要

青下水源涵養林における清掃、間伐、植樹活動での人的支援・金銭的支援を通じたネイチャーボジティブへの貢献

令和7年度後期 支援証明書申請スケジュール（予定）



【申請受付】 令和7年**12月1日**から令和8年**1月30日**まで

【事務局審査】 令和7年**2月上～下旬**

【結果公表】 令和7年**3月下旬（予定）**

【証明書のWEB掲載】 令和7年**3月下旬（予定）**

環境省30by30ウェブサイト内
支援証明書申請はこちら➡



1. ネイチャーポジティブとは
～30by30と自然共生サイト～
2. 支援証明書と支援マッチング
3. 企業版ふるさと納税との連携

【企業・自治体のみなさまへ】

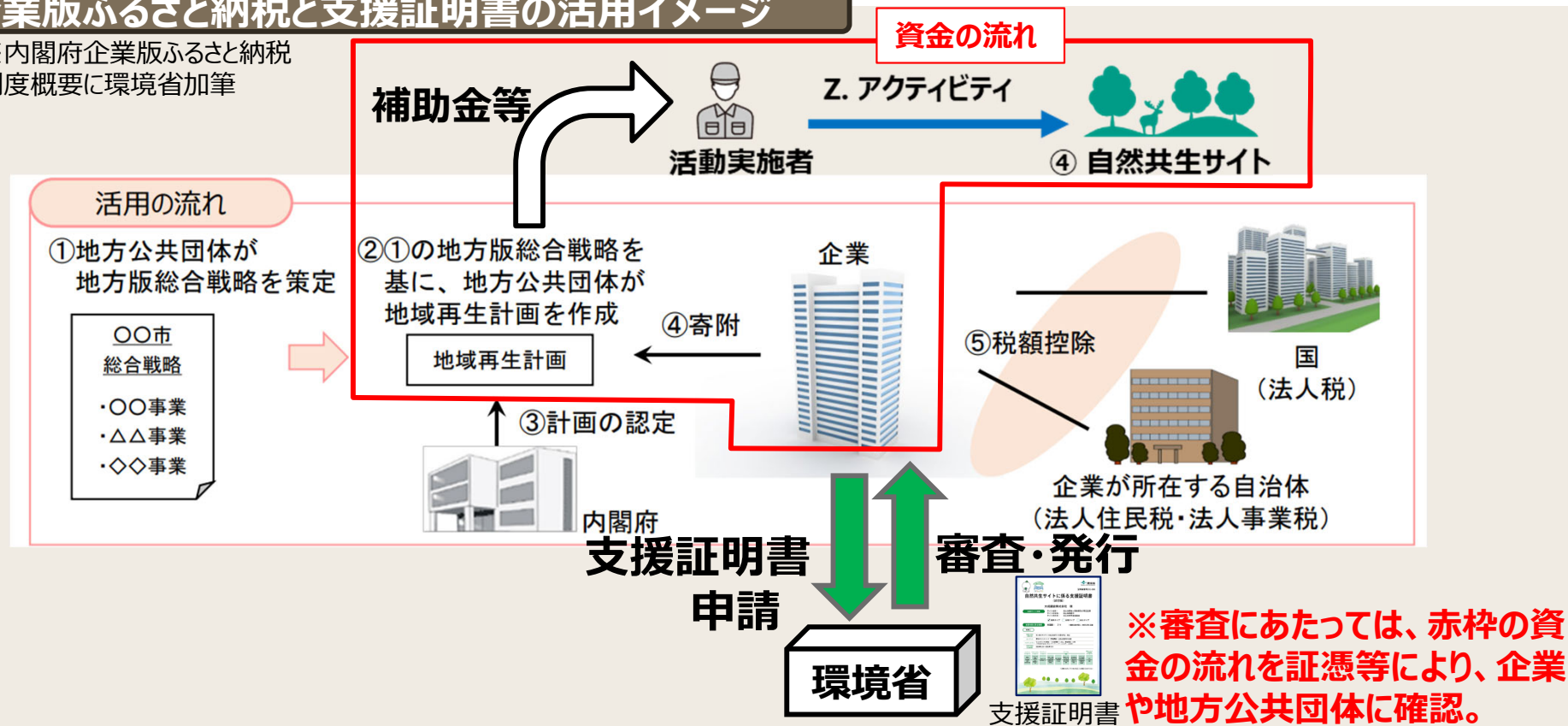
企業版ふるさと納税を活用した自然共生サイトへの支援について

- 企業版ふるさと納税制度を活用した寄附により、その地域の自然共生サイトへの支援が可能。
- さらに、その寄附金が「自然共生サイト」の活動に対して支出されたことが自治体を通じて確認できれば（※）、企業は環境省の「支援証明書」もあわせて申請し取得することが可能。
- 企業は、税額控除のメリットとあわせて、支援証明書をTNFDやIR等の情報開示等に活用することで、ネイチャーポジティブ経営への移行を市場に訴求することができる。

（※）寄附企業は、寄附時に使い道の希望を地方公共団体に伝えることができる。（「自然共生サイトに関する事業」など）ただし、寄附者の希望を斟酌しつつも、最終的には地方公共団体の判断によって支出先が決定されます（必ずしも寄附者の希望が反映されるとは限りません。）

企業版ふるさと納税と支援証明書の活用イメージ

※内閣府企業版ふるさと納税制度概要に環境省加筆



【企業のみなさまへ】

企業版ふるさと納税を活用した自然共生サイトへの支援について

- 企業版ふるさと納税を活用して「自然共生サイト」をテーマに寄附募集をしている地方公共団体は、すでにいくつか存在する。地域でつながりのある自然共生サイトへの支援ができるプロジェクトを見つけて、支援につなげていただきたい。
- 今後、自らの自然共生サイトに対する寄附募集をしている地方公共団体の情報について、環境省30by30ウェブサイト等で発信予定。地方公共団体の方も、ご検討いただきたい。

企業版ふるさと納税を活用して寄附募集している事例

神戸市

「里地里山の生物多様性保全」として寄付を公募。
取組地が令和5年度に自然共生サイトに認定。

里地里山の生物多様性保全



出典：神戸市 企業版ふるさと納税

鳥取県

ふるさと納税を通じて得た寄付金を自然共生サイトの活動支援のために予算要求（令和6年度～）。

自然共生サイト保全活動推進補助金

自然共生サイトの認定申請を目指す又は認定を受けた団体等が行う活動に要する経費を支援する補助金です。

対象者

鳥取県内または鳥取県を区域に含む土地等において自然共生サイトへの申請を目指す又は認定を受けた民間事業者、地域住民組織、NPO法人、市町村等



出典：鳥取県 自然共生サイト保全活動推進補助金

【自治体のみなさまへ】

自然共生サイトの認定や支援証明書制度も活用し、
企業版ふるさと納税制度を活用した資金募集について、ぜひご検討ください！



まとめ 自然共生サイトに係る支援証明書について

- ✓ 昨今、「ネイチャーポジティブ」の実現に向けた社会変革が求められている。
- ✓ 日本では、民間企業等においてもネイチャーポジティブ活動に参画しやすい仕組みの1つとして、「自然共生サイト」が法制化。
- ✓ また、社有地等を持っていない企業でも、自然共生サイトへ「支援」した場合、
「支援証明書」の発行を申請することができる。支援証明書は、TNFD等の投資家向けの情報開示等に活用可能 & 環境省ウェブサイトに掲載され、個別の情報発信が可能。
- ✓ 新たに、「企業版ふるさと納税」を通じて自然共生サイトに支援した場合も、支援証明書の発行が原則可能となった。

自然共生サイトの認定 & 支援に取り組む方々の輪を広げ、
オールジャパンで30by30目標の達成を目指したい。

